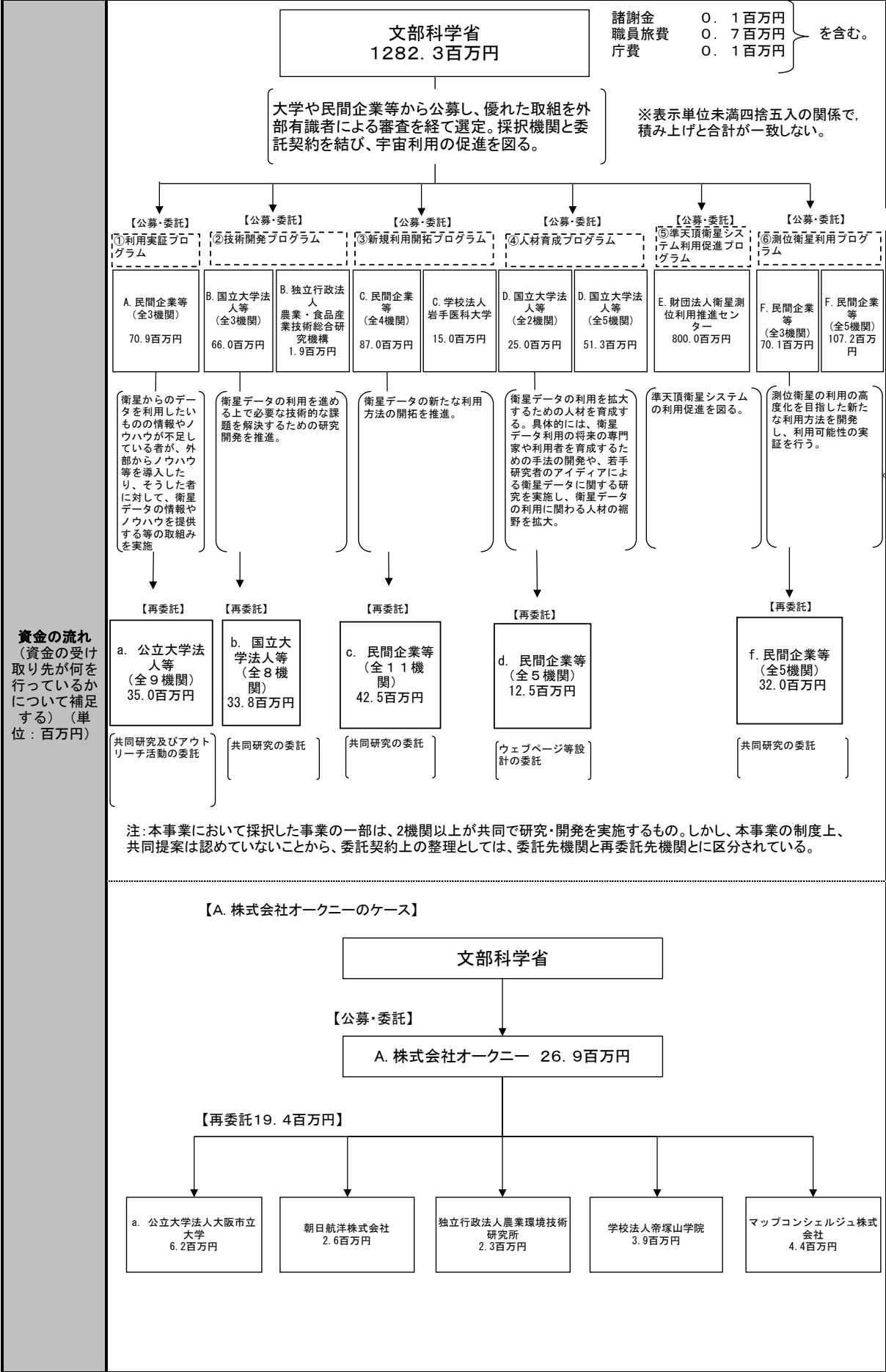


平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

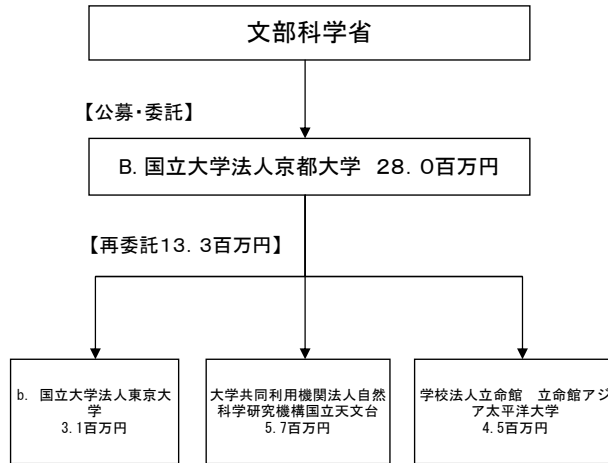
事業名	宇宙利用促進の調整に必要な経費		担当部署	研究開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	参事官(宇宙航空政策担当) 宇宙開発利用課		参事官(宇宙航空政策担当) 松尾 浩道 宇宙開発利用課長 佐伯 浩治	
会計区分	一般会計		施策名	X-6 宇宙・航空分野の研究・開発利用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	宇宙基本計画(平成21年6月2日宇宙開発戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地球観測や測位衛星など広範な利用や国民生活への定着が必ずしも十分なものとはなっていない分野において、宇宙利用が促進され、国民生活の一部に取り込まれることを目指し、人工衛星に係る潜在的なユーザーや利用形態の開拓等、産学官の英知を幅広く活用し、宇宙利用の裾野拡大を目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業は、宇宙開発戦略本部の方針に基づき、宇宙利用を促進するためのシステム開発等について、大学や民間企業等から幅広く公募し、優れた取り組みを外部有識者による審査を経て選定し、採択機関との委託契約にもとづき、事業を実施するもの。 平成22年度は、平成21年度からの継続課題として、①利用実証プログラム、②技術開発プログラム、③新規利用開拓プログラム、④人材育成プログラムの4プログラム、及び⑤準天頂衛星システム利用促進プログラムに取り組んだほか、⑥測位衛星利用プログラムとして、新規課題を公募・選定を行い、事業を開始した。なお、各採択課題の実施期間は3年間で上限としている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		300.0	492.2	444.6	444.6
		補正予算		800.0	0	0	
		繰越し等		△ 799.0	799.0	0	
		計		301.0	1291.2	444.6	444.6
	執行額		287.5	1282.3			
執行率 (%)		95.5%	99.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	・超高速インターネット衛星を利用した遠隔病理診断実験を実施。 ・地球の大気中の衛星画像を用いた教育プログラムを試作し、国内外の科学館等で試行。 ・準天頂衛星の受信端末等を開発(委託先機関にて、それらを用いた実証実験計画を民間等から募集したところ、企業などより延べ126団体78テーマの応募があり、事業化へ向けた課題を抽出中)。等 (事業実施期間全体で成果を判断すべきであるため、現時点で達成度を定量的に示すことは困難。)	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究を実施した課題数	活動実績 (当初見込み)	—		21 (15)	29 (29)	— (20)
単位当たり コスト	①23.6 ②13.6 ③18.4 ④10.6 ⑤800 ⑥22 } (百万円/課題)	算出根拠	事業プログラムごとに平成22年度における活動実績(研究を実施した課題数)で平成22年度の予算を除いた。 ①23.6百万円=70.9百万円/3課題 ②13.6百万円=67.9百万円/5課題 ③18.4百万円=92.0百万円/5課題 ④10.6百万円=74.3百万円/7課題 ⑤800百万円=800百万円/1課題 ⑥22百万円=177百万円/8課題				
平成23・ 24年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.7百万円	0.7百万円				
	職員旅費	1.2百万円	1.1百万円				
	委員等旅費	0.5百万円	0.5百万円				
	庁費	0.2百万円	0.3百万円				
	地球観測技術等調査 研究委託費	442.0百万円	442.0百万円				
	計	444.6百万円	444.6百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>●平成21年度行政事業レビューの結果を踏まえ、宇宙利用の裾野の拡大に向けて真に政策ニーズの高いテーマとして、「測位衛星利用」に限定した。測位衛星は、カーナビゲーションやGPS機能付き携帯電話などで広く利用されているところであるが、準天頂衛星初号機「みちびき」の打上げ(平成22年度9月)を契機に従来の衛星利用の枠を超えた新たな利用を開拓し、測位衛星の高度な利用を一層促進するために、新規課題として、測位衛星利用分野の裾野拡大に重点的に取り組むこととしたものである。また、平成22年度においては、多額を繰り越した平成21年度予算を速やかに執行した。</p> <p>●平成22年度の事業仕分け第3弾の指摘を踏まえ、平成23年度の当初予算は約1割の削減とした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、宇宙利用の裾野の拡大に向けて政策ニーズを踏まえたシステム開発等を行う競争的資金である。</p> <p>2. 所見:平成21年度レビューの指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減に努めるべきである。また、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めるなど、研究者にとって使いやすく、かつ、国費が有効に使われるような事業にしている。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業内容を見直した結果、既存プログラムの実施にかかる設備備品費等を圧縮し、概算要求に▲370百万円反映した。また、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めている。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成21年度行政事業レビュー】</p> <p>●事業番号:0297</p> <p>●事業名:宇宙利用促進の調整に必要な経費</p> <p>●予算管理・効率化チームの所見</p> <p>1. 事業評価の観点:この事業は、宇宙利用の裾野の拡大に向けて政策ニーズを踏まえたシステム開発等の支援を行う競争的資金である。</p> <p>2. 所見:外部の有識者の意見も踏まえてテーマを設定するようプロセスの見直しを行い、宇宙利用の裾野の拡大に向けて真に政策ニーズの高いテーマに限定するなど、予算を縮減すべきである。また、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めるなど、研究者にとって使いやすく、かつ、国費が有効に使われるような事業にしていべきである。さらに、多額を繰り越した平成21年度予算を速やかに執行すべきである。</p>			
<p>【平成22年度事業仕分け第3弾】</p> <p>●事業番号:A-24(9)</p> <p>●事業名:競争的資金</p> <p>●WGの評価結果</p> <p>(制度):見直しを行う</p> <p>① 国の事業として廃止 0名</p> <p>② 見直しを行う 10名</p> <p>ア.「科学技術振興調整費」は、継続事業終了時点(平成26年度)をもって廃止 9名</p> <p>イ.トッパダウン型事業を「戦略的創造研究推進事業」に統合 9名</p> <p>ウ.「研究成果最適展開支援事業」と「産学イノベーション加速事業」について1/2以上の民間負担 6名</p> <p>エ.その他 5名</p> <p>③ 見直しを行わない 0名</p> <p>(予算):予算要求の縮減(1割程度)</p> <p>① 国の事業として廃止 0名</p> <p>② 来年度の予算計上は見送り 1名</p> <p>③ 予算要求の縮減 9名</p> <p>a.3割程度を縮減 1名</p> <p>b.2割程度を縮減 2名</p> <p>c.1割程度を縮減 5名</p> <p>d.その他 1名</p> <p>④ 予算要求通り 0名</p> <p>●とりまとめコメント</p> <p>残念ながら、これまでの仕分けの結果が十分に理解されていなかった。科学技術振興調整費については、継続事業終了時点をもって廃止、つまり23年度の新規事業の募集は停止。トッパダウン型事業については一つに統合。そして研究成果最適展開支援事業や産学イノベーション加速事業については、ボトムアップ型の科学研究費補助金とトッパダウン型の戦略的な競争的資金とは別立てで、民間の負担を入れて行うべきものについては、そもそも文部科学省が行うべきものであるかも含め整理をすること。</p> <p>予算については、実際の研究に必要な部分に効果的に使っていただくことに異論はないが、特にトッパダウン型事業を集約することに伴い、様々な手間・手続きを整理することによって、1割程度削減しても同等の成果が得られるはずであることから、1割程度の縮減とする。</p>			
<p>●参考URL</p> <p>平成22年度「宇宙利用促進調整委託費～衛星利用の裾野拡大プログラム～」の課題選定結果について</p> <p>http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1298374.htm</p>			

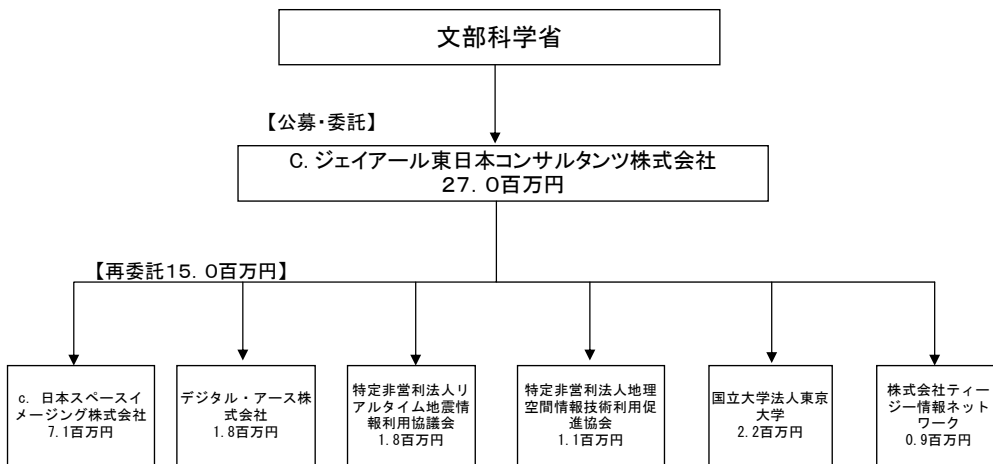


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

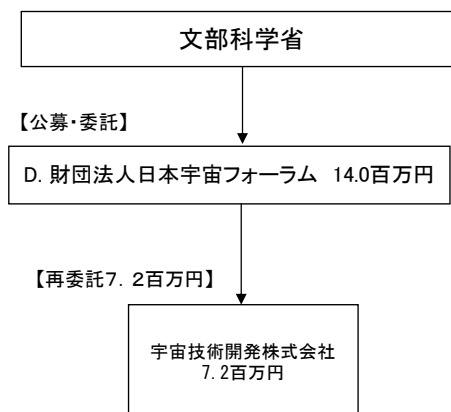
【B. 国立大学法人京都大学のケース】



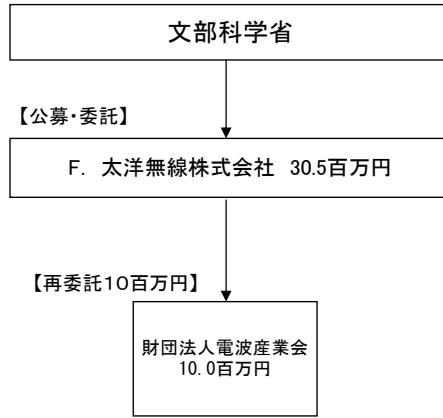
【C. ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社のケース】



【D. 財団法人日本宇宙フォーラムのケース】



【F. 太洋無線株式会社の場合】



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 株式会社オークニー			E. 財団法人衛星測位利用推進センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、研究補助員	4.7	設備品費	測位シミュレータ等	563.9
消耗品費	研究用消耗品等	0.2	試作品費	測位受信機等	199.5
旅費	国内旅費、外国旅費	0.6	人件費	業務担当職員	9.3
消費税相当額	消費税相当額	0.3	その他	国内旅費、印刷製本費、消費税相当額	1.0
間接経費	間接経費	1.7	雑役務費	設計外注	3.0
外部委託	公立大学法人大阪市立大学 共同研究の委託	6.2	一般管理費	一般管理費	23.3
	朝日航洋株式会社 共同研究の委託	2.6			
	学校法人帝塚山学院 共同研究及びアウトリーチ活動の 委託	3.9			
	マップコンシェルジュ株式会社 共同研究及びアウトリーチ活動の 委託	4.4			
	独立行政法人農業環境技術研究 所 共同研究の委託	2.3			
計		26.9	計		800
B. 国立大学法人京都大学			F. 太洋無線株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備整備費	研究装置等	0.9	人件費	研究員等	13.9
消耗品費	研究用消耗品等	0.6	その他	消耗品費、国内旅費、外国旅費、通信運 搬費	1.2
旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招 へい旅費	4.0	消費税相当額	消費税相当額	0.7
借損料	連絡・会議用機器	1.5	間接経費	間接経費	4.7
雑役務費	研究等の請負作業	4.2	外部委託	一般社団法人電波産業会 共同研究の委託	10.0
消費税相当額	消費税相当額	0.1			
間接経費	間接経費	3.4			
外部委託	学校法人立命館 立命館アジア太 平洋大学 共同研究の委託	4.5			
	大学共同利用機関法人自然科学 研究機構国立天文台 共同研究の委託	5.7			
	国立大学東京大学 共同研究の委託	3.1			
計		28.0	計		30.5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載）	C. ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員等	7.6			
	消耗品費	研究用消耗品等	0.7			
	旅費	国内旅費	0.2			
	諸謝金	会議出席謝金	0.3			
	会議開催費	会議室借上等	0.1			
	消費税相当額	消費税相当額	0.4			
	間接経費	間接経費	2.8			
	外部委託	国立大学法人東京大学 共同研究の委託	2.2			
	特定非営利活動法人地理空間情報 技術利用促進協会 共同研究の委託	1.1				
	日本スペースイメージング株式 会社 共同研究の委託	7.1				
	デジタル・アース株式会社 共同研究の委託	1.8				
	特定非営利活動法人リアルタイム 地震情報利用協議会 共同研究の委託	1.8				
	株式会社ティージー情報ネット ワーク	0.9				
計		27.0	計		0	
	D. 国立大学法人九州工業大学			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員等	7.6			
	消耗品費	研究用消耗品等	0.4			
	旅費	国内旅費、外国旅費	1.3			
	諸謝金	会議出席謝金	0.4			
	借損料	研究用機器	1.2			
	雑役務費	海外派遣に伴う現地経費	1.0			
	消費税相当額	消費税相当額	0.4			
	間接経費	間接経費	3.7			
	計		16.0	計		0

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	a. 大分県農林水産研究センター水産研究部			f. 一般社団法人電波産業会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備備品費	研究装置	4.2	人件費	業務担当職員	3.6
	消耗品費	研究用消耗品費	0.5	その他	消耗品費、国内旅費、印刷製本費、通信運搬費、借損料、消費税相当額	2.0
	旅費	国内旅費	0.1	外国旅費	外国旅費	1.0
	間接経費	間接経費	1.4	雑役務費	データ編集作業	1.1
				間接経費	間接経費	2.3
	計		6.3	計		10.0
	b. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試作品費	研究装置	4.1				
人件費	業務担当職員	2.5				
消耗品費	研究用消耗品等	0.1				
旅費	国内旅費	0.4				
通信運搬費	試験実施に伴う通信料	0.2				
電子計算機諸費	ソフトウェアの開発	0.8				
消費税相当額	消費税相当額	0.1				
間接経費	間接経費	2.5				
計		10.7	計		0.0	

c. 有人宇宙システム株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員	1.9			
消耗品費	研究用消耗品等	3.7			
旅費	国内旅費、外国旅費	1.1			
雑役務費	研究等の請負作業	3.1			
借損料	研究用機器	0.2			
消費税相当額	消費税相当額	0.1			
間接経費	間接経費	3.1			
計		13.2	計		0
d. 宇宙技術開発株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員等	5.2			
消耗品費	研究用消耗品等	0.1			
消費税相当額	消費税相当額	0.3			
間接経費	間接経費	1.7			
計		7.2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A. 利用実証プログラム

※公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オークニー	衛星データの利用のため、一般に開かれたオープン・リソースを構築する。	26.9	企画競争	-
2	国立大学法人名古屋大学	赤潮被害軽減のための衛星データ利用実証試験を行う。	22.0	企画競争	-
3	株式会社ビジョンテック	良食味・高品質米の安定生産のための水稲生育管理への衛星データの適用実証を行う。	22.0	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

B. 技術開発プログラム

※公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	①超小型位置天文衛星のデータ利用促進のための研究を行う。 ②偏波合成開口レーダーのデータを用い、大規模植林地のマイクロ波散乱メカニズムを解明し、バイオマス量の推定手法を開発する。	28.0	企画競争	-
2	独立行政法人農業環境研究所	恒常的生態系資源観測システムと国際連携ネットワークを構築する。	26.0	企画競争	-
3	国立大学法人佐賀大学	衛星による有害赤潮早期発見および水産資源管理の手法を開発する。	12.0	企画競争	-
4	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	農村災害に関連した地理衛星画像情報サーバーを試作する。	1.9	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

C. 新規利用開拓プログラム

※公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社	衛星データを用いた防災情報提供サービスの展開・実証を行う。	27.0	企画競争	-
2	株式会社NTTデータ	衛星からの広域同報小容量データを利用し、リアルタイム防災ソリューションを構築する。	25.0	企画競争	-
3	学校法人東京農業大学	衛星データを利用した農家参加型営農支援システムを構築する。	18.0	企画競争	-
4	学校法人岩手医科大学	通信衛星を利用し、遠隔病理診断のための実証実験を行う。	15.0	企画競争	-
5	国立大学法人静岡大学	衛星データを利用し、災害時・平常時の道路交通情報の解析を目指す。	7.0	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

D. 人材育成プログラム

※公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人九州工業大学	小型衛星の開発等を通じて、人材育成プログラムを開発する。	16.0	企画競争	-
2	国立大学法人山口大学	国際連携により、衛星リモートセンシングに関わる人材の育成プログラムを開発する。	14.0	企画競争	-
3	財団法人日本宇宙フォーラム	「きぼう」日本実験棟に設置するハイビジョンカメラによる教育システムを構築し、利用実証を行う。	14.0	企画競争	-
4	学校法人慶應義塾 慶應義塾大学SFC研究所	衛星データを使った中学・高校での「地理実験」「地学実験」教材開発による人材育成プログラムを開発する。	9.0	企画競争	-
5	国立大学法人京都大学	地球立体表示装置と衛星データを用いた教育プログラムを開発する。	9.0	企画競争	-
6	財団法人日本宇宙少年団	将来の幅広い分野での衛星データ利用を目的とし、子ども向け人材育成プログラムの開発及び全国での実証を行う。	7.6	企画競争	-
7	財団法人日本地図センター	衛星データを活用する地理・地図教材を開発する。	4.7	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

E. 準天頂衛星システム利用促進プログラム

※公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人衛星測位利用推進センター	準天頂衛星システム利用促進に向けた測位端末およびシミュレータの開発・整備を行う。	800	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

F. 測位衛星利用プログラム

※公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太洋無線株式会社	IT農業の実現に向けた準天頂衛星による高精度走行システムの実証実験を行う。	30.5	企画競争	-
2	国立大学法人京都大学	高精度衛星測位データを用いた気象予測システムの構築を行う。	28.5	企画競争	-
3	株式会社パスコ	準天頂衛星を活用した基盤地図情報の整備・更新に係る検証を行う。	28.0	企画競争	-
4	日立造船株式会社	測位衛星システムを利用した捜索救助衛星システムの高度化に関する実証試験を行う。	24.4	企画競争	-
5	独立行政法人電子航法研究所	障害に強い(ロバストな)位置情報のための地域的測位衛星の高度利用を図る。	19.1	企画競争	-
6	株式会社トプコン	準天頂衛星を利用したオートステアリングシステムの精度向上を図る。	18.5	企画競争	-
7	古野電気株式会社	海上での高精度測位応用に向けたQZS-PPP評価を行う。	16.7	企画競争	-
8	国立大学法人東京海洋大学	道路銀・道路標識等、道路空間におけるQZSS時刻利用を図る。	11.6	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

※再委託先の選定は、文部科学省が委託先の選定時に実施した企画競争において、これを含めて実施したもの。

※a～fは共同参画機関

a. 支出先上位10者リスト

※公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大分県農林水産研究センター水産研究部	沿岸域における赤潮被害軽減の実証試験を実施する。	6.3	企画競争	-
2	公立大学法人大阪市立大学	衛星データ利用プラットフォームの開発を行う。	6.2	企画競争	-
3	国立大学法人東京大学大学院 農学生命科学研究科	衛星による赤潮分類群認識方法の研究を行う。	6.1	企画競争	-
4	マップコンシェルジュ株式会社	衛星データ利用技能習得のためのe-Learningコンテンツの開発およびアウトリーチ活動を行う。	4.4	企画競争	-
5	学校法人帝塚山学院	衛星データ利用統合プラットフォームの開発を行う。	3.9	企画競争	-
6	朝日航洋株式会社	衛星データ利用統合プラットフォームの開発を行う。	2.6	企画競争	-
7	北越後農業協同組合	圃場情報、生育情報、観測データの収集、分類、整理を行う。	2.4	企画競争	-
8	独立行政法人農業環境技術研究所	衛星データ統合利用プラットフォームを利用した衛星データ利用のチュートリアルを作成する。	2.3	企画競争	-
9	独立行政法人水産総合研究センター 瀬戸内海区水産研究所	赤潮被害軽減に向けた衛星データ利用フォーラムを結成する。	0.8	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

b. 支出先上位10者リスト

※公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	通信タワー網等を活用した衛星データの広域的地上検証システムを構築する。	10.7	企画競争	-
2	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台	位置天文衛星データの利用に関する検討会の実施等を行う。	5.7	企画競争	-
3	学校法人立命館立命館アジア太平洋大学	気候環境のフィールド調査および、光学・マイクロ波衛星リモートセンシングデータの解析を行う。	4.5	企画競争	-
4	株式会社マップステーション	海域をモニタリングするシステム開発の一部を担当する。	4.2	企画競争	-
5	国立大学法人東京大学	衛星データの解析・配信に関する研究開発等を行う。	3.1	企画競争	-
6	米国ミシガン州立大学地球環境変動観測研究センター	異種衛星の協働による生態系広域監視のための国際コンソーシアムを形成する。	2.5	企画競争	-
7	オランダ国際空間情報科学・地球観測研究所	衛星データを利用した作物生産ストレス監視システムを開発する。	1.9	企画競争	-
8	社団法人日本リモート・センシング学会	生態系横断的なりリモートセンシング手法の最先端技術を統合化し、衛星データ利用のプロトコルを作成する。	1.2	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

c. 支出先上位10者リスト

※公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有人宇宙システム株式会社	衛星データの自動処理システム、統計システム等の開発を行う。	13.2	企画競争	-
2	日本スペースイメージング株式会社	衛星データを利用した防災情報提供システム整備の一部を担当する。	7.1	企画競争	-
3	アジア航測株式会社	災害時に利用可能な位置情報コンテンツを整備する。	5.0	企画競争	-
4	学校法人慶應義塾 慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究所	衛星データを用いたリアルタイム防災ソリューションの実証を行う。	3.4	企画競争	-
5	株式会社パスコ	災害時のアクションメニューを分析し、災害対策プロセスを構築する。	3.3	企画競争	-
6	財団法人日本交通管理 技術協会	衛星画像データ利用方法の検討を行うとともに、衛星画像情報自動 統合処理システムを構築する。	2.6	企画競争	-
7	国立大学法人東京大学	衛星データを利用した防災情報提供サービスの運用・利用体制を構築する。	2.2	企画競争	-
8	特定非営利活動法人 リアルタイム地震情報利用 協議会	衛星データを利用した防災情報提供サービスの運用・利用体制を構築する。	1.8	企画競争	-
9	デジタル・アース株式会社	衛星データを利用した防災情報提供システム整備の一部を担当する。	1.8	企画競争	-
10	特定非営利活動法人 地理空間情報技術利用 促進協会	衛星データを利用した防災情報提供サービス整備の一部を担当し、 運用・利用体制を構築する。	1.1	企画競争	-
11	株式会社ティージー情報 ネットワーク	衛星データを利用した防災情報提供サービスの運用・利用体制を構築する。	0.9	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

d. 支出先上位10者リスト

※公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇宙技術開発株式会社	衛星データを利用した教育プログラムの利用、普及等に係るWEB ページを設計する。	7.2	企画競争	-
2	国立大学法人静岡大学	小中学校等における教育プログラム開発と特別授業を実施し、衛星 データの授業への活用の方向性を決定する。	1.7	企画競争	-
3	独立行政法人情報通信 研究機構	衛星データを用いた展示プログラムを開発し、プログラムの実施を支 援する。	1.7	企画競争	-
4	財団法人静岡市文化振 興財団	衛星データを用いた展示プログラムを試行する。	1.3	企画競争	-
5	独立行政法人国立科学 博物館	衛星データを用いた展示プログラムを試行する。	0.7	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

f. 支出先上位10者リスト

※公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人電波産業 会	L1-SAIF送信データの構築等を行う。	10.0	企画競争	-
2	アジア航測株式会社	基盤地図情報を含めたデータベース整備等を行う。	7.7	企画競争	-
3	三菱電機株式会社	測量機器、ソフトウェア等の事前調整等を行う。	6.4	企画競争	-
4	株式会社コア	時刻測定1次プロトタイプ試作基盤の開発を行う。	4.1	企画競争	-
5	アイサンテクノロジー株 式会社	実証実験用真位置情報整備等を行う。	3.8	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。